保護者の方へ：必ずお読みください。

子宮頸がん予防ワクチン接種の説明書

予防接種を受ける前に

- ① 子宮頸がん予防ワクチンの接種は「任意接種(保護者の判断で接種するかどうかを決めるもの)」です。良くご理解いただいた上で、医師と相談し、接種を行ってください。
- ② 同封の予診票は、予防接種の可否を決める大切な情報です。保護者の方が責任を持って記入し、正しい情報を医師に伝えてください。(体温は接種医療機関で測ります。)
- ③ 当日は朝からお子さんの状態をよく観察し普段と変わらないことを確認してください。

子宮頸がんとヒトパピローマウイルス

子宮頸がんは子宮の入口にできるがんで、過去 20 年で見ると、20 歳から 30 歳代に急増しています。子宮頸がんの初期は自覚症状がほとんどなく、症状が現れた時には、がんが進行していることがあります。子宮頸がんの主な原因は、ヒトパピローマウイルス (HPV) の感染とされています。HPV には 100 種類以上のタイプがあり、このうち約 15 種類が子宮頸がんの原因となるハイリスクタイプに分類されます。

HPV は性交渉により感染しますが、HPV 感染そのものはまれなことではありません。感染しても、多くの場合、症状のないうちに HPV が排除されますが、排除されないで感染が続くと、一部に子宮頸がんや前がん病変が発生すると考えられています。

子宮頸がん予防ワクチン (HPV ワクチン) の概要及び効果

HPV に対するワクチンは、接種することによって体内に抗体をつくり、HPV の感染を防止します。現在国内で承認されているワクチンは、国内外で子宮頸がん患者から最も多く検出される 16 型及び 18 型を含んでいる 2 価ワクチン (サーバリックス) と尖圭コンジローマ等の原因ともなる 6 型、11 型も加えられた 4 価ワクチン (ガーダシル) の 2 種類があります。

■HPV 未感染者 (学童女子) を対象とした海外の報告では、感染及び前がん病変予防効果に関して両ワクチンとも高い有効率が示されていますが、HPV に既感染者には有効性が低いことから、初回性交渉前に接種することが推奨されています。

■現時点での予防効果の持続については、成人女性ではおおむね 4 年～6 年と確認されており、今後も接種後の予防効果持続時間に関する経過観察が続けられています。将来、ワクチンの追加接種が必要となる可能性もありますので今後得られる情報にご留意ください。

■現時点で、3 回の接種途中でワクチンの種類を変更する場合の有効性・安全性は確認されていないので、3 回とも同じワクチンを接種することが必要とされています。

接種後の副反応

子宮頸がん予防ワクチンの接種後の副反応としては、注射部位の疼痛 (83～99%)、発赤 (32～88%) 及び腫脹 (28～79%) などの局所反応と、軽度の発熱 (5～6%)、倦怠感などの全身状態があるがどれも一過性で数日以内に軽快します。

接種後の失神 (血管迷走神経反射) が現れることがあるので、失神による転倒等を防止するため、注射後の移動の際には、保護者または医療従事者が付き添うようにしましょう。また接種後 30 分程度は背もたれのある椅子に座るなど立ち上がらないようにし、状態を観察しましょう。

重い副反応として、まれに、アナフィラキシー様症状 (通常接種後 30 分以内に出現する呼吸困難や全身性のじんましんなどを伴う重いアレルギー反応のこと) があらわれることがあります。

接種後、1 週間は症状に注意し、強い痛みのある場合や痛みが長く続いている場合など、気になる症状があるときは医師に相談してください。

接種間隔・方法

現在国内で接種できる HPV ワクチンは 2 種類あり 1 種類を選択して接種します。初回接種から 6 か月間に計 3 回、上腕の三角筋の筋肉内に注射します。3 回接種することで十分な予防効果が得られるため、きちんと最後まで接種することが重要です。

他の予防接種との関係

- ① 子宮頸がん予防ワクチン接種の前に、生ワクチンの接種を受けた方は、接種した日から 27 日以上、不活化ワクチン又はトキソイドの接種を受けた方は、接種した日から 6 日以上の間隔を置いてから子宮頸がん予防ワクチンの接種を行ってください。
- ② 子宮頸がん予防ワクチンの接種後、他の予防接種をする場合は、6 日以上の間隔を置いてから行ってください。

以下の方は予防接種を受けることができません

- ① 明らかに発熱している方。（通常は 37.5℃を超える場合。）
- ② 重篤な急性疾患にかかっていることが明らかな方。
- ③ 子宮頸がん予防ワクチンの成分に対して過敏症をおこしたことがある方。（詳しくは医師に確認してください。）
- ④ 妊娠又は妊娠している可能性のある方。
- ⑤ 医師に接種不適切な状態と判断された方。

以下の方は、前もって予防接種を受けてよいか医師に相談してください

- ① 心臓血管系疾患、腎臓疾患、肝臓疾患、血液疾患、発育障害等の基礎疾患のある方。
- ② 過去の予防接種で、接種後 2 日以内に発熱のみられた方、及び全身性発疹等のアレルギーを疑う症状を起こしたことがある方。
- ③ 過去にけいれん（ひきつけ）を起こしたことがある方。
- ④ 過去に免疫不全の診断がなされている方、及び近親者に先天性免疫不全症の者がいる方。
- ⑤ このワクチンの成分に対してアレルギーを起こす恐れのある方。
- ⑥ 血小板減少症や凝固障害のある方。

予防接種後の一般的注意事項

- ① 予防接種後、一週間は副反応の出現に注意しましょう。
- ② 接種後、接種部位の異常な反応や体調の変化があった場合は、速やかに医師の診察を受けましょう。
- ③ 接種部位は清潔に保ちましょう。入浴は差し支えありませんが、接種部位をこするのはやめましょう。
- ④ 当日ははげしい運動は避けてください。その他はいつも通りの生活で結構です。

予防接種による健康被害

この予防接種で健康被害が生じた場合には、「医薬品副作用被害救済制度」により治療費等が受けられる場合があります。詳しくは、独立行政法人医薬品医療機器総合機構のホームページ等をご覧ください。

医薬品副作用被害救済制度

予防接種法の定期予防接種によらない任意の予防接種によって健康被害（医薬品を適正に使用したにもかかわらず発生した副作用により入院が必要な疾病や障害など）が生じた場合は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法による被害救済の対象となります。この「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）」に基づく制度は、被害者の迅速な救済を図ることを目的とし、健康被害の内容、程度等に応じて、医薬品、医療手当、障害年金等の救済を行うもので、請求は健康被害を受けた方が行うことになります。

お問合せ先は下記の通りです。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 健康被害救済部 救済制度相談窓口
電話：0120-149-931（フリーダイヤル） URL：<http://www.pmda.go.jp>

以上の説明で不明な点がございましたら、杉並保健所健康推進課にお問合せください

TEL 03-3391-1015